

講演採録
政経・政経セミナー

佐賀新聞社主催の佐賀西部政経セミナーと唐津政経懇話会(6月27、28日)で、三菱総合研究所主席研究員の松田智生氏が「海外と国内のアクティブシニア」をテーマに講演した。元気なシニア(アクティブシニア)が秘める地方創生の可能性について、国内外の事例や試算を交えて紹介した講演要旨をまとめた。

(志賀直哉)

日本の高齢化率は26%で世界トップだが昔からは考えられない

海外と国内のアクティブシニアに学ぶ地方創生

三菱総合研究所主席研究員 松田 智生 氏

くらしいアクティブなシニアが増えた。10万時間ともいわれるリタイア後の自由時間の過剰が極めて大事だ。年間医療費40兆円、介護給付費10兆円に対し、税収は55兆

円。税収は限られるのに医療費が増えている。佐賀も同じだと思つ。米国は、健康時から介護時まで継続的なケアを保證する高齢者共同体(CCR)の先進地だ。介

れば消費に回す。介護でもつけるのではなく、介護にさせないことでもつける発想だ。米国・ニューハンプシャー州のCCRは、居住者約400人に

経験を教えて貢献欲求や承認欲求が満たされると、老化も防げる。学生や子育て世代も同居する集合住宅を活用して地元住民も在宅でCCRが利用できるようにすれば、地域包括ケアのモデルにもなる。

本版CCRは、三養基郡基山町やみやき町を含む約30の自治体が推進の意向だ。知人のアクティブシニアには、釣り好きで東京の出版社を退職後、高知に移住し観光や農業のアドバイザーとなった男性や、支社長として5年間過ごした長崎に移住し私大に再就職した男性がいる。「きょうま」と「きょういく」「つまり「きょうま」があり、「きょういく」があるのがアクティブシニアだ。

その有り余る時間とパワーを左賀のために使い、一年費に書きたくなる老後を送れるかが鍵だ。市場規模は2025年には約30兆円となる見込み。これは単なる都市計画ではない。産業政策であり、健康、まちづくり、学び、観光を組み合わせたい。ヒラキだ。

シニアが地域を「支える側」に



地方創生の鍵としてアクティブシニアの事例を紹介し佐賀総合研究所主席研究員の松田智生氏(鶴野市の太田區)

護が必要になっても家賃が変わらないのがポイント。多くの預貯金を残して亡くなるシニアが多いのは将来の不安からだが、要介護になっても家賃が変わらなければ

対し従業員が約300人。予防医療、健康支援、食事、健康ヒックデータ分析など、介護分野以外にも多様で、従業員や地元学生への奨学金制度もあり、学生の流出を防いでいる。地方創生は雇用に尽きる側ではなく「支える側」だ。

フランスでは同居老人と学生の同居政策が始まっている。学生が同居のシニアと週6回一緒に夕食を取れば家賃はた。見守りコストも減りオールドタウン化も防げる。高齢者、学生、地域の三方一両得だ。

日本にもCCRの先進地がある。大学生も同居する釜山の例では、学生はボランティア活動で家賃が安くなる。千葉では事業撤退した大型店舗を活用した。岩手では元ホテル総料理長をシェフに呼び、地域住民も集う場にした。日

講演を聴いて



白石町議会議員 片淵 彰さん

都会には大きな団地などのハコモノがすでに持っていた。地方ではやや規模を小さくした形でもいい。ただし、地域で最も大きく経営体力のある一企業は役場というのが実情であり、行政が動かなければ進まない。ぜひ取り組んでもらいたい。

